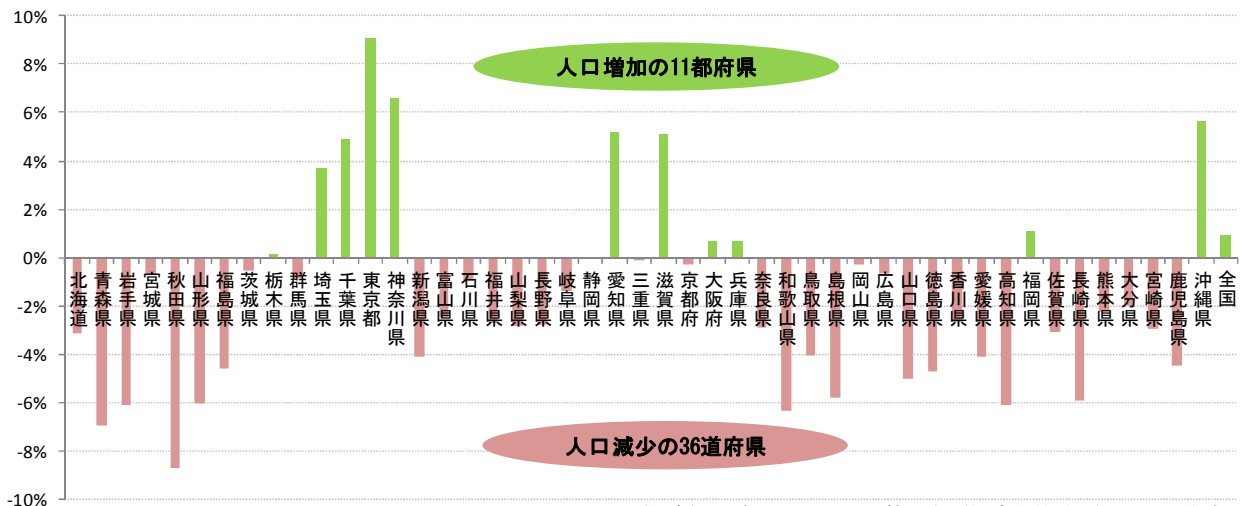


バリューチェーンコア企業の地域貢献の検討 ～「地方創生」における「地域中核企業支援」を踏まえて～

1. はじめに

- ・昨年末に、地方創生に関わる長期ビジョンや総合戦略が閣議決定された。その中で、人口減少問題の克服と成長力確保のビジョンのもと、地域産業の競争力強化と地方における安定雇用創出の好循環の実現が必要とされており、その具体策の1つとして、地域を担う中核企業の育成が掲げられている。当行ではすでに、2012年度から取り組んでいる“バリューチェーンコア企業”（Value Chain Core企業：以下VCC企業）の企業発掘とサポートを実践している。改めてこれまでに分析してきたVCC企業について地域貢献の度合いを確認し、今後の当行のとるべき対応を検討する上での材料にすると共に、国で議論が進むであろう地域中核企業への支援のあり方に関する示唆も念頭において考察する。
- ・VCC企業は、産業全体のサプライチェーン上で付加価値を生み出す源泉となっている売上高1,000億円以下の製造業とし、具体的には日本の産業全体の中で、取引構造上で重要な役割を担っていること、高い技術力を有していること、特定分野でのシェアや評判が高いことを要件としている。
 ※当行のWebサイト「今月のトピックス：http://www.dbj.jp/reportshift/topics/」のNo.185、200、203、215の各号で、VCC企業の取り組みに関する考え方や調査方法、事例等を紹介しているので、参照されたい。
- ・これまでの分析や50社以上の訪問ヒアリングを通じ、本社や工場が地方に立地するVCC企業は当該地域での知名度も高く、企業行動としても“Think globally, act locally”であるケースが少なからず存在していることがわかっていく。そこで本稿では、地域貢献度を定量的に測る指標を設定し、VCC企業の地域貢献度合いの測定を試みる。ただしデータ上の制約があるため、統計的な有意性を論じることよりも大まかな傾向をつかみ、仮説を設定することに主眼を置く。
- ・それに先立ち、本稿での「地方」ないしは「地域」の定義付けをしておこう。国の地方創生戦略では、今後ますます地方の稼ぐ力の向上が重視されると考えられる。稼ぐ力の向上は安定雇用をもたらすし、雇用によって人が消費を行い、それがまた稼ぐ力になっていく。このようなひと・しごとの好循環により、人口減少問題の克服と成長力の確保につながっていくことが期待されている。そこでまずは“ひと”に着目した上で「人口減少が既に顕在化している36道府県」を「地域」の対象とし、そのような地域でのVCC企業の地域貢献について検討を試みる。また地域の範囲は、分析のし易さを考慮し、都道府県単位でみることにする。
- ・人口減少は10年間で捉え、2000年と2010年の人口を比較する。47都道府県のうち、この10年で人口減少がみられるのは、栃木県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、滋賀県、大阪府、兵庫県、福岡県、沖縄県の11都道府県を除く36道府県である（図表1）。
- ・この36道府県の中の1道府県のみには本社および工場を持つVCC企業を分析対象とし、当該道府県への貢献度を測ることとする。本来は、市町村単位での貢献度の分析も重要で、また本社所在地に関わらず、人口減少の36道府県に工場があれば考察対象にはなり得る。しかし各種データの収集や分析のし易さを踏まえ、このような前提をおくこととした（※一部で市町村単位での貢献を加味）。

図表1 47都道府県の人口増減率（2000年に対する2010年）



（備考）平成12年、22年国勢調査（総務省統計局）により作成

2. 地域貢献度を測る指標

- ・企業の地域貢献に関する指標は様々である。これまでの調査・研究や、「企業の社会的責任」の考え方を参考にその視点をあげると、経済貢献、雇用維持・創出、バリューチェーン形成、環境保全、防災・防犯活動、教育支援、福祉活動、文化伝承、コミュニティ形成、地域ブランド向上等である。
- ・本稿では、分かり易さ、関係データの収集、定量化のし易さ等をふまえ、経済貢献、雇用維持・創出、バリューチェーン形成に着目しながら企業の地域貢献度を測ることとする。具体的には、A)生産高貢献、B)雇用貢献、C)地方税納税、D)地場企業調達、E)生産波及効果の5つの指標を設定する。A)やC)、D)、E)は経済貢献、B)は雇用貢献、D)、E)はバリューチェーン形成に関係する。
- ・A)～C)は、雇用や納税等企业が直接地域へ貢献する指標、D)～E)は他社や他産業の経営成果に影響するという意味での間接的地域貢献指標として整理できる。更には「ヒト、モノ、カネが効果的に投入されて地域活性化がなされる」と単純化すれば、企業の地域貢献は「地域のヒト、モノ、カネの投入への貢献」ととらえることができ、B)がヒト、A)やD)、E)はモノ、C)がカネに関係する。このような多面的な見方もこの5指標に関係付けることが可能である。
- ・以下では直接的・間接的地域貢献という整理を用いながら、各指標の算出方法を述べる。

〈直接的な地域貢献指標〉

- A) 生産高貢献 ※帝国データバンク「SPECIA」、経済産業省「工業統計」より
 ○地域内生産高構成比の高さ（＝当社単体売上高÷当該地域の製造業の製造品出荷額、2012年）
 ○地域内生産高構成比の上昇度合い（2003年→2012年）
 ✓ 当社の本社および工場がある道府県と市町村（市町村合併加味）の2通りで分析する。
 ✓ 当社の海外生産高は単体売上高に含まれないため、単体売上高は当該地域出荷高と捉える。
- B) 雇用貢献 ※帝国データバンク「SPECIA」、工業統計より
 ○道府県内従業者数構成比の高さ（＝当社単体従業者数÷当該道府県の製造業従業者数、2012年）
 ○道府県内従業者数構成比の上昇度合い（2003年→2012年）
 ✓ 当社単体従業者数には本社・工場所在地以外の営業所等の人数も含まれるが、その把握は難しく、本社所在地での採用といった声も多かったため、単体の全社従業者数を用いる。
- C) 地方税納税 ※帝国データバンク「SPECIA」、財務省「法人企業統計」より
 ○2005～2012年の累計純利益率にて、当社が当該資本金規模別の製造業平均を上回っている度合い
 ✓ 大きいほど「法人税等」に含まれる事業税や住民税といった地方税納税も多いと解釈する。
 ✓ VCC企業選定時には利益率そのものを分析・評価対象としていない。

〈間接的な地域貢献指標〉

- D) 地場企業調達 ※帝国データバンクの「COSMOS」や「会社年鑑」より
 ○当社の主要仕入先5社のうち、本社や工場が当社と同じ道府県にある非グループ会社数
 ✓ 参考までに同主要5社のうち、同じ道府県内のグループ会社数、隣接道府県所在の社数も確認
- E) 生産波及効果 ※各道府県の平成17年産業連関表、帝国データバンク「SPECIA」より
 ○当社の本社・工場がある道府県の平成17年108部門産業連関表（一部190部門）の開放型逆行列表における当社業種の影響力係数（生産波及効果の程度を表す係数）の高さ
 ✓ 平成17年の道府県・当社業種の生産高に対し、当社生産高が10%超の場合のみ評価する。
 ✓ 影響力係数が1以上だと当社業種が当該道府県内産業へ及ぼす生産波及効果が高いといえる。

図表2 VCC企業の地域貢献度を測る指標

指標	企業による 地域貢献の 成果の出力	指標の基本的考え方 上段は指標の意味 下段カッコは「地域貢献度が高い」と解釈できる場合	使用データ	一般的な地域貢献の観点			地域の投入 資源との関係		
				経済貢献	雇用貢献	バリュー チェーン形成	ヒト	モノ	カネ
A) 生産高貢献	直接的	地域内生産高に占める自社の生産高構成比と推移 (構成比が高い、構成比が時系列で上昇)	企業データベース 工業統計	○				○	
B) 雇用貢献		地域内従業者数に占める自社の従業者数構成比と推移 (構成比が高い、構成比が時系列で上昇)	企業データベース 工業統計		○		○		
C) 地方税納税		純利益率の累計が平均を上回っている度合い (少なくとも上回っている)	企業データベース 法人企業統計	○					○
D) 地場企業調達	間接的	主要仕入先の中での地場企業数 (多い、もしくは複数以上)	企業データベース	○		○		○	
E) 生産波及効果		地域での当該業種の影響力係数 (影響力係数が府県内産業の平均である1以上)	企業データベース 道府県の産業連関表	○		○		○	

(備考) 日本政策投資銀行作成

3. 分析対象としたVCC企業の地域貢献度

- ・今回の分析対象としたVCC企業は、人口が減少している36道府県に本社があり、かつ国内工場も本社と同じ道府県にのみ所在する企業とした。工場が複数の道府県にある、または本社と工場が別の道府県にある場合、当社の10年分の生産高や従業員数を道府県別に分けることが難しくなるためである。
- ・VCC企業約200社中、約8割が東名阪地区の人口増加圏に本社があるため、この条件に該当するのは21社となる。したがってVCC企業の一部についての分析となり、統計的有意性を見出すには社数が少ないものの、このうち9社に行ったヒアリング調査結果で補完しながら検討していくこととする。
- ・21社の本社所在地別社数は、北関東3、甲信越3、東海4、北陸4、近畿2、中国2、四国2、九州1で、業種は加工組立系が17社、素材系が4社となっている。2012年の平均売上高は222億円、平均従業員数は666人で、VCC企業全体平均の売上高348億円、従業員数783人に比べ、規模が小さい。
- ・また比較分析のため、VCC企業として選定に至らなかった次点企業の43社についても取り上げる。VCC企業を選定する際、約450万社から一定条件を満たす企業約1200社を抽出し、母集団としている。この約1,200社に対して取引構造や技術力等に関する分析・評価をし、その上位約200社をVCC企業としているが、ここでは上位200位には入らなかったものの、上位600位までに入った“準VCC的”な企業を次点企業とみなす。そのうち、VCC企業21社と同様、本社が人口減少の36道府県にあり、かつ国内工場もその本社所在の道府県にしか所在しない43社を対象としている。この43社の2012年の売上高平均は151億円、従業員数平均は404人で、VCC企業21社の2/3程度の規模である。
- ・このVCC企業21社、および次点企業43社について、直接的な地域貢献とした、A) 生産高貢献、B) 雇用貢献、C) 地方税納税、そして間接的な地域貢献とした、D) 地場企業調達、E) 生産波及効果に関する各指標の平均値を示したのが図表3である。双方を各指標ごとに比較し、数字の大きい方、つまり地域貢献度が高いと考えられる方に赤い丸を付けている。これをみると、VCC企業21社の方が次点企業43社に比べ、より地域貢献度の高いことがうかがえる。企業規模の違いによる影響が少ない構成比の上昇ポイントや利益超過ポイント等でも、VCC企業21社の方が総じて上回る傾向にある。
- ・直接的な地域貢献では、B) 雇用貢献、C) 地方税納税で大きな差がみられる。B) 雇用貢献では、12年の道府県内従業員数構成比が次点企業43社では0.29%であるのに対し、VCC企業21社は0.54%、03年に比べての上昇ポイントも同0.02に対してVCC企業は0.17と大きく向上させている。また、C) 地方税納税でも、次点企業43社の累計純利益率が9.2%と黒字ではあるものの、資本金規模別の製造業平均の累計利益率より4.7ポイント下回っているのに対し、VCC企業21社は同24.6%で11.8ポイント上回っている。VCC企業は地方税をより多く納税している可能性が高い。A) の生産高貢献では、次点企業43社の市町村生産高構成比が12年で4.74%で、VCC企業21社の3.02%よりも高くなっている。次点企業43社は比較的生産高規模の小さな市町村に所在している傾向にあることがその一因である。
- ・また、D) 地場企業からの調達、E) 生産波及効果については、その数字の解釈について多少の留意が必要だが（下記※）、VCC企業21社の方がやや上回っており、間接的な地域貢献度も高いといえよう。

図表3 VCC企業21社と次点企業43社の地域貢献度指標に関する平均値比較

（次点企業43社は、VCC企業の選定上次点となった企業のうち、本社と工場が人口減少道府県に所在する企業）

直接的な地域貢献												
	A) 生産高貢献						B) 雇用貢献			C) 地方税納税		
	【a1】道府県内生産高構成比			【a2】当該市町村生産高構成比			道府県内従業者数構成比			05～12年の累計純利益率		
	03年 (%)	12年 (%)	上昇 ポイント	03年 (%)	12年 (%)	上昇 ポイント	03年 (%)	12年 (%)	上昇 ポイント	当社 (%)	資本金別 製造業の 全国平均 (%)	当社の 利益超過 (ポイント)
VCC企業21社	0.43	0.38	▲ 0.05	2.85	3.02	0.17	0.40	0.54	0.14	24.6	12.9	11.8
次点企業43社	0.34	0.35	0.01	4.61	4.74	0.13	0.27	0.29	0.02	9.2	13.9	▲ 4.7

間接的な地域貢献						※参考	
D) 地場企業調達				E) 生産波及効果		売上平均 (2012年、 億円)	従業員数 平均 (2012年、 人)
地場からの調達先数(社)				逆行列係数			
当社の道府県に所在 (本社or工場)		※参考 当社の隣 接道府県に 本社所在					
	非グル ープ 会社	グルー プ 会社		列和	影響力 係数		
VCC企業21社	1.2	0.3	0.8	1.3320	0.9998	222	666
次点企業43社	1.0	0.5	0.5	1.2890	0.9744	151	404

※ 次点企業43社の「D) 地場企業からの調達」における「非グループ会社からの調達先数」は、調達先企業の所在地が特定できないケースがあったため、あくまで参考扱いとする。

※ 生産波及効果は当社の該当する業種の係数であり、当社個社のものではない。

（備考）SPECIA・COSMOS（帝国データバンク）、工業統計（経済産業省）、法人企業統計（財務省）、各府県産業連関表、各社ホームページにより作成

4. 地域貢献に応じたVCC企業のグルーピング

- ・次に、前述のVCC企業21社を細かく見ていくと、地域貢献の仕方が直接的か間接的かといった観点からいくつかのグループに分類でき、その傾向をみていくこととする。
- ・この21社ごとに、直接的な地域貢献とした、A) 生産高貢献、B) 雇用貢献、C) 地方税納税、そして間接的な地域貢献とした、D) 地場企業調達、E) 生産波及効果の各指標の値を示したのが図表4である。緑のマーキングは貢献度が比較的高いと想定される場合で、その判断基準は次の通りである。
 - A) 生産高貢献：a1) 府県生産高構成比とa2) の市町村生産高構成比の2つに分けて表記しており、2012年の同地域における生産高構成比が21社の平均（府県は0.38%、市町村は3.02%）より上回っている企業、また、2003年に対して2012年の同構成比が上昇している企業。
 - B) 雇用貢献：2012年の府県内における従業者数構成比が21社の同平均である0.54%よりも上回っている企業、また、2003年に対して2012年の同構成比が上昇している企業。
 - C) 地方税納税：当社の2005～2012年の累計純利益率が、当社の該当する資本金規模別の全国製造業の同平均より上回っている企業。
 - D) 地場企業調達：主要仕入先5社のうち、非グループの地場企業からの調達が2社以上ある企業（参考までに同府県内のグループ企業からの調達先社数と当社の隣接県からの調達先社数も表記）。
 - E) 生産波及効果：影響力係数が1以上の企業。参考までに逆行列表の列和、すなわち当社が該当する業種の生産が1単位増えた時の、府県内産業全体の生産高を表記している（※影響力係数は、府県内における各業種の列和の平均値を1として計算されている）。
- ・各指標別に緑のマーキングがされている部分に着目しながら考察する。まず赤枠の6社は直接的、間接的両面での地域貢献をしているグループで、「直接・間接型」とここでは分類する。紫枠の9社は、直接的な地域貢献度は高いが、間接的な地域貢献では目立たないグループで「直接型」、紺枠の3社は、直接的な地域貢献度は低い、間接的には一定の地域貢献をしていることがうかがえるグループで「間接型」と分類する。残りの3社は、地域貢献という観点からは特徴があまり見出せない、もしくは地域貢献度が低いとみられる企業群で、この3グループには含めないものとする。

図表4 VCC企業21社の地域貢献度

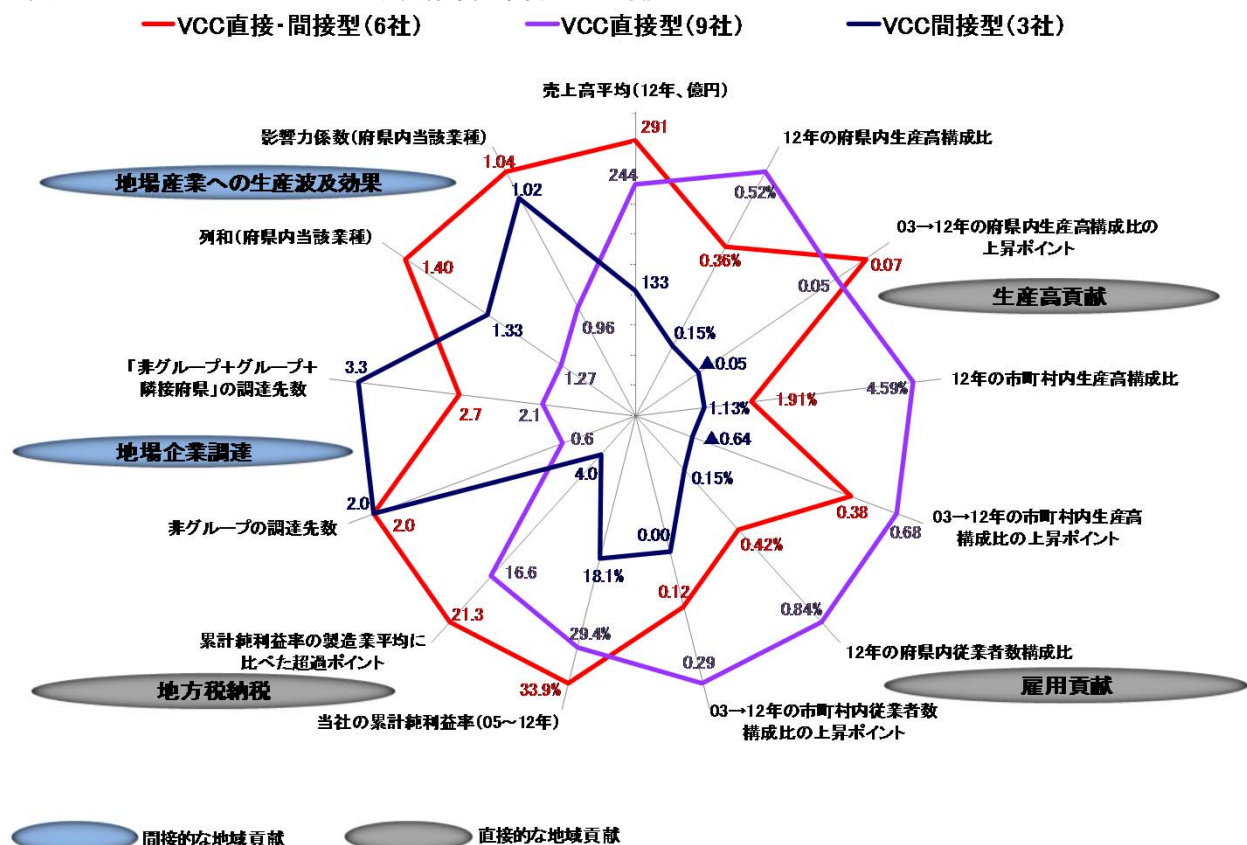
企業		直接的な地域貢献									間接的な地域貢献								
		A) 生産高貢献						B) 雇用貢献			C) 地方税納税			D) 地場企業調達			E) 生産波及効果		
		【a1】府県生産高構成比 (当社単体売上高÷当該府県の製造業の製造品出荷高)			【a2】市町村生産高構成比 (当社単体売上高÷当該市町村の製造業の製造品出荷高)			【b】府県内従業者数構成比 (当社単体従業者数÷当該府県の製造業の従業者数)			【c】累計純利益率 (05～12年の純利益率累計)			【d】地場企業仕入先数 (仕入先上位5社中の地場企業数)			【e】影響力係数 (府県の108部門産業連関表における当該業種の係数 ※業種内生産高シェアが10%超の企業のみ表記)		
03年 (%)	12年 (%)	上昇 ポイント	03年 (%)	12年 (%)	上昇 ポイント	03年 (%)	12年 (%)	上昇 ポイント	03年 (%)	12年 (%)	上昇 ポイント	当社 (%)	資本金別 製造業の 全国平均 (%)	当社の 利益超過 (ポイント)	当社の府県に所在(本社or工場)		※参考 当社の隣 接府県に 本社所在	列和	影響力 係数
		非グル ープ会 社	グル ープ 会社																
1	甲信越	0.07	0.09	0.02	2.91	3.11	0.21	0.09	0.11	0.02	6.6	11.5	▲ 4.9	2	0	1	—	—	
2	東海	0.33	0.54	0.21	1.25	2.24	0.98	0.49	0.75	0.26	86.7	16.1	70.6	1	0	0	1.3464	1.0161	
3	東海	0.27	0.32	0.05	1.03	1.32	0.29	0.31	0.36	0.06	19.8	13.0	6.7	2	0	2	—	—	
4	北陸	0.45	0.52	0.08	2.35	2.95	0.60	0.39	0.48	0.09	1.0	16.1	▲ 15.1	3	0	0	1.2484	0.9860	
5	中国	0.06	0.06	▲ 0.00	0.42	0.48	0.06	0.06	0.08	0.02	11.8	5.7	6.2	4	0	1	—	—	
6	四国	0.53	0.61	0.08	1.19	1.35	0.16	0.46	0.74	0.27	77.1	13.0	64.1	0	0	0	1.6190	1.1172	
7	北関東	0.02	0.03	0.01	0.64	0.88	0.25	0.03	0.06	0.03	55.9	11.5	44.4	0	0	1	—	—	
8	甲信越	0.35	0.28	▲ 0.06	5.07	4.96	▲ 0.11	0.20	0.24	0.05	6.4	16.1	▲ 9.8	1	0	1	—	—	
9	東海	0.30	0.38	0.08	6.29	8.18	1.89	0.13	0.16	0.03	48.0	13.0	35.0	1	0	1	—	—	
10	北陸	0.46	0.47	0.01	2.46	2.51	0.05	0.37	0.42	0.05	▲ 19.1	11.5	▲ 30.6	1	1	1	1.2302	0.9535	
11	北陸	0.16	0.22	0.05	3.31	4.32	1.01	0.19	0.21	0.02	14.1	11.5	2.6	0	0	0	1.2512	0.9525	
12	北陸	0.14	0.18	0.04	0.73	0.96	0.23	0.19	0.31	0.12	45.7	5.7	40.0	1	0	1	—	—	
13	近畿	2.30	1.07	▲ 1.23	4.76	2.10	▲ 2.66	1.88	2.37	0.49	26.2	16.1	10.0	0	1	2	1.3658	0.9975	
14	中国	0.17	0.30	0.13	0.26	0.45	0.19	0.22	0.29	0.06	22.4	13.0	9.4	0	0	1	—	—	
15	四国	1.60	1.74	0.14	11.71	16.97	5.27	1.76	3.49	1.73	64.5	16.1	48.3	1	4	0	1.2178	0.9435	
16	北関東	0.08	0.05	▲ 0.02	3.24	2.04	▲ 1.20	0.06	0.06	▲ 0.00	11.9	13.0	▲ 1.2	2	1	0	1.3216	0.9968	
17	東海	0.45	0.32	▲ 0.13	1.90	1.21	▲ 0.69	0.29	0.29	0.00	22.9	16.1	6.7	1	0	2	1.3423	1.0527	
18	近畿	0.08	0.07	▲ 0.00	0.16	0.15	▲ 0.02	0.09	0.09	0.00	19.5	13.0	6.4	3	0	1	—	—	
19	北関東	0.04	0.03	▲ 0.00	0.29	0.26	▲ 0.03	0.08	0.08	▲ 0.01	16.9	13.0	3.9	1	0	1	—	—	
20	甲信越	0.76	0.40	▲ 0.36	7.56	4.72	▲ 2.84	0.60	0.43	▲ 0.17	▲ 25.7	13.0	▲ 38.8	1	0	0	—	—	
21	九州	0.38	0.34	▲ 0.04	2.30	2.26	▲ 0.05	0.42	0.33	▲ 0.09	4.5	11.5	▲ 7.0	0	0	0	1.3769	0.9826	
平均		0.43	0.38	▲ 0.05	2.85	3.02	0.17	0.40	0.54	0.14	24.6	12.9	11.8	1.2	0.3	0.8	1.3320	0.9998	

(備考) SPECIA・COSMOS(帝国データバンク)、工業統計(経済産業省)、法人企業統計(財務省)、各府県産業連関表、各社ホームページにより作成

5. グルーピングに応じた地域貢献の特徴

- ・これら3つのグループ（18社）について、各地域貢献指標の平均値とヒアリング調査結果を踏まえて特徴を整理する。直接・間接型が6社、直接型が9社、間接型が3社と社数が少なく、統計的な有意性は確保できないが、大まかな傾向をつかみ、仮説の提示や課題の考察をする上での参考とする。
- ・まず地域貢献の各指標の平均値を示したのが図表5で、各グループの相対的傾向は次の通りである。直接・間接型（図表5の赤い線）は定義の通り、バランス良く地域貢献がされている。売上高が3グループの中では最も大きく、また地方税納税や生産波及効果が特に高い傾向にある。直接型（同：紫の線）は売上高が直接・間接型よりもやや小さいが、生産高や雇用の貢献が特に高い。間接型（同：紺の線）は売上高が直接・間接型の半分弱で、生産高構成比や従業員数構成比の上昇ポイントがマイナスもしくは0であるものの、地場企業からの調達では最も貢献している。
- ・一方、ヒアリングからは、“地域貢献は結果としてそうになっている”といった声に代表されるように、地域貢献を強く意識しているVCC企業はあまり見当たらない。各企業が意識するのはグローバルを視野に入れた社会貢献や事業活動である。
- ・ただし雇用貢献については、業績に関係なく地域の従業員を安定的に雇用し続ける傾向はどのVCC企業においてもみられる。また、顧客業界の情勢は関係するものの、海外市場や用途展開、他業種進出など新分野の開拓およびそれに伴う国内生産高増が業績向上に結びつき、結果として直接的な地域貢献度の高さにつながるケースが見受けられる。
- ・また間接的な地域貢献度の高いVCC企業では、“原料の調合から自社で内製し、その汎用的な原料を地場で調達”、“重要な工程以外は地場の外注を活用”、“輸送や物流資材の調達は地場企業”といった声が聞かれた。また、自動車等地域での産業集積度が高い、ないしは地場の第一次産業からの調達が多い企業も存在している。間接的な貢献度の低いVCC企業では、地域内外を問わず、品質等を満たすところであれば広域的な調達をするといった声が多かった。
- ・製品開発や技術開発といった上流工程については、地元の大学との産学連携による研究の事例はいくつかみられたものの、地域外の企業や大学との連携による事例が多くを占めた。

図表5 3つのグループ別の地域貢献度に関する平均値 ※外側にある方が地域貢献度が高いと解釈



(備考) SPECIA・COSMOS(帝国データバンク)、工業統計(経済産業省)、法人企業統計(財務省)、各府県産業連関表、各社ホームページにより作成

6. 考察

- ・ 今回の分析ではデータの取り易さをふまえ、地域を人口減少の道府県単位としたこと、VCC企業個社では分析対象が21社に限定され、VCC企業全体の一部であったことなどいくつかの制約があった。今後の更なる分析や検証が必要となるが、ここまでで考察されることや、今後の地域企業支援に向けた課題について最後に述べよう（図表6）。
- ・ まず仮説として2つ挙げられ、1つは、人口減少の府県に所在するVCC企業21社は一定水準以上の地域貢献をしているということである。VCC企業は、産業全体における取引構造の重要性や技術力の高さ、特定分野でのシェアといった観点から分析・評価・選定している。また、VCC企業自身も地域貢献に関する意識は決して高くない。しかし今回の分析の基軸とした、生産高、雇用、地方税納税といった企業の直接的な地域貢献、地場企業調達や地場産業への生産波及といった企業の間接的な地域貢献といった観点でみると、VCC企業は“準VCC的”な次点企業に比べ、地域貢献度が上回る結果となっている。
- ・ もう1つは、直接・間接の両面で地域貢献をするVCC企業が存在し、このような企業は地方創生の観点からすると、最も望ましいと考えられることである。最初に述べた、経済貢献、雇用維持・創出、バリューチェーン形成はもちろん、地域の投入資源への貢献も満たしている。地域中核企業のひとつの事例としてみなすことができるであろう。
- ・ このような仮説をふまえ、今後の地域中核企業支援に関する課題として次の4つを提言する。
- ・ 1つ目は地域経済循環分析を用いながら地域の実態を見える化・共有化し、外部機関が連携して地域をサポートしていくことである。地域のデータや情報が十分に整備されていない中、現在当行では地域経済循環の分析に注力している。これに加えてバリューチェーン、技術、人材、地方税納税等、具体的なデータの把握・整備も行い、実態を見える化することによって、上記のような仮説の検証や深掘りはもちろん、地域中核企業の実態や地域の課題がより一層明らかになってくる。このような情報を共有化した上で、地域金融機関をはじめとした外部機関が、地域の成長戦略策定や地域中核企業育成のサポートをしていくことが望まれる。
- ・ 2つ目はVCCの考え方を活用することである。地域特性に合わせてVCCの指標や基準をアレンジした上で、地域企業を分析することは有益であろう。特に地域企業の技術力を分析することは、VCC企業でみられた地域内外での連携やマッチングによる新製品開発を促すためにも重要である。それに関連して、当行のVCC企業サポートでは技術を切り口にした連携の可能性調査や提案を行っている。
- ・ 3つ目は、地域のバリューチェーンの強化、つまり、地域内での調達および生産波及を視野に入れた域内のサプライチェーンの再構築、更には新たな技術開発や異分野市場への展開を図るための地域内外での連携促進である。これは上記1つ目の課題であげた地域の成長戦略と密接に関係しており、直接・間接の両面で地域貢献度の高い企業もしくは産業を育成していく上では重要な課題となる。
- ・ 最後の4つ目は、人口増加都府県に所在するVCC企業の地域貢献に関する研究である。VCC企業の多くは東名阪もしくは大都市圏を中心とした人口増加都府県に本社があるが、今回は分析対象となっていない。しかし、そのようなVCC企業の所在地域における貢献度や、地方への波及的な貢献度等が既述のデータ整備に伴って分析可能となれば、VCC企業の研究を深められ、地方創生に向けたより多くの知見が得られるであろう。更には、現時点で人口増加地域であったとしても、将来的な人口減少を食い止めるための産業政策を考える上でも有効となる。

図表6 仮説と課題

仮説1：人口減少の府県に所在するVCC企業21社は一定水準以上の地域貢献をしている

仮説2：地方創生の視点では、直接・間接両面で地域貢献するVCC企業が最も望ましい

課題1：地域経済循環分析等による見える化・共有化とそれに応じた外部機関のサポート

課題2：地域中核企業をみていく上で、VCCの考え方を応用

課題3：地域のバリューチェーンの強化

課題4：人口増加都道府県等に所在するVCC企業の地域貢献度の分析

- ・本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：日本政策投資銀行と明記して下さい。
- ・本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。

お問い合わせ先 株式会社日本政策投資銀行 産業調査部
Tel: 03-3244-1840
E-mail: report@dbj.jp